

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(アステリア株式会社 軽井沢リゾートオフィス)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			コーポレートサイトのサステナビリティページにて、社内外に向けた自社の取り組みや姿勢を周知し、ダイバーシティのフォーラムへの参加、LGBTQに配慮した就業規則の改定等を実施。また、顧問弁護士へのホットラインを、日ごろから使用する人事システム上で告知。差別相談件数実績0件。外国籍の方には、日本での生活に馴染めるよう万ツワの日本語教室を会社主導で実施。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			顧問弁護士へのホットラインを、日ごろから使用する人事システム上で告知。ハラスメント相談件数実績0件。これに、定期的なハラスメント(コンプライアンス)の研修の実施。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			36協定の締結をし、45時間以上の残業の徹底管理。残業を推奨しない社内文化を醸成し、月平均10時間未満の残業時間を実現している。							8.5 8.8										
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			1記載の内容及と同様。			4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			衛生委員会の実施と防火防災管理者によるオフィス巡回を徹底している。		3					8										
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			ストレスチェックの実施。【予定】モチベーション管理のツールを導入し、社員ひいては組織の状況が分かるようにする予定。		3															
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			1記載の内容及と同様。5年以上テレワークとスーパーフレックスを導入し、居住地などもこだわらない採用を実施。多様な人材を受け入れる就業環境を作ることができている。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			年に2回の面談およびキャリアの相談を上長と実施する取り組みを行っており、オンライン学習教材の導入や業務関連書籍の購入など幅広い媒体にて教育機会を創出している。			4	5.5			8	9									
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			非正規雇用の社員において、給与賞与、待遇など、正社員との間に差はなく、ご本人が望む正社員化には積極的に転換を行っている。				5.5			8.5		10.2 10.3								
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			6記載の内容及と同様。加えて、オフィスでの野菜スムージーの導入や、定期的なワーケーション企画の開催で、心身のウェルビーイングを保つための施策を実施中。		3					8										
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄マニフェストを発行できる企業のみ廃棄依頼を実施している。											11.6	12		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	【非該当】		ソフトウェア開発事業であり該当しないため。							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			Handbook、Handbook Xといった、企業のペーパーレスを推進していく製品の開発販売に取り組んでいる。パーチャルオンライン株主総会などカーボンニュートラルな取り組みを実施している。						7.2 7.3					12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		ソフトウェア開発事業であり該当しないため。		3.9			6.3						11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			ノベルティ、備品(バッジ等)において脱プラスチック、木製の素材を利用している。秋田県仙北市の桜や、熊本県小国町の杉の保全を支援している。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			印刷物、名刺などは再生紙を使用、インクについても植物性のインクを使いリユースが可能にしている。全ての業務のデジタル化により、紙の使用を大幅に削減している。テレワークの継続により移動やオフィスのエネルギー消費をリデュースしている。											13		14.1				
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		水資源を利用する事業ではないため。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		ソフトウェア開発事業であり、ISO14001またはエコアクション21の対象として適さないため。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【非該当】		ソフトウェア開発事業であり、直接的に該当事項がないため。												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			軽井沢オフィスにおいて、太陽光発電を利用し、余剰電力は近隣施設との共有を行っている。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			軽井沢オフィスにおいて、長野県産の杉や長野県産の石材を使用している。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄に関しては毎年社員に対して専門家のレクチャーを実施している。															16 16.5		
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			公正な競争を維持するために、以下の行動規範を社内にも共有し浸透させている。 <Integrity> ・私たちは、法令や社会の規範を遵守し、社会的良識に基づき倫理観ある行動を実践します。 ・真摯な姿勢と健全な緊張感を持ち職務を遂行します。															16		
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			ソフトウェア開発という事業上、知的財産権の保護、侵害への意識をしている。社内でのレクチャーも実施している。							8.2 8.3	9									
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			事業上取得する個人情報については、特定の担当者のみが、特定の手順によってのみアクセスできるような仕組みとなっている。															16		
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		ソフトウェア開発事業であり、該当しないため。															16		
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	サプライチェーンにおいて、仕入れは存在しない。販売先の事業パートナーとは認識共有する予定。					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	現在「下請法」に準拠した取引を遵守中。今後「パートナーシップ構築宣言」にも取り組み予定。			3				8	9	10								17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			開発するソフトウェアは、コードレビューを行い、安全性を確保するための仕組みを構築している。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			出荷前の作動確認に基づきBugTrackシステムで改善を実施。ユーザーからのフィードバックについても、BugTrackシステムで品質改善を図っている。								9									
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		ソフトウェア開発事業であり、該当しないため。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			長年社会課題となっているIT人材不足を解決する「ノーコード」製品の開発、提供を続けている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			軽井沢オフィスにおいて、長野県産資材を50%以上しようしている。また、食材についても近所の販売店やメーカーからの調達を中心としている。				4				9		11	12		14	15		17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			毎年企業版ふるさと納税を2自治体以上に実施している(昨年度は、秋田県仙北市と熊本県小国町)。災害が発生した自治体に義援金等の寄附を実施している（直近は能登半島地震で石川県）。				4						11			14	15		17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			軽井沢オフィスにおいて、長野県産資材を50%以上しようしている。また、食材についても近所の販売店やメーカーからの調達を中心としている。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念を社内で共有している。また毎年の経営目標を社内で共有している。								8	9							17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			会社の行動規範の1つとして、以下を共有浸透させている。 <Integrity> ・私たちは、法令や社会の規範を遵守し、社会的良識に基づき倫理観ある行動を実践します																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	【非該当】		ソフトウェア開発事業であり、事業自体の環境への影響度が低い。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			取引先との定期的なミーティングを実施、ユーザー企業グループを形成しフィードバックを得ている。上場企業のため、株主との対話は四半期毎の決算および株主総会の他に個人投資家向け説明会などを実施している。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			リスクマネジメント委員会を実施し、毎月経営会議、取締役会に報告・対応している。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			事業活動全てにおいてSDGsを意識した活動を社内啓発している。社内活動で及ばない社会貢献活動については、外部のNPOへの寄附を実施している。例：東南アジアの子供の人身売買撲滅活動(かものはしプロジェクト)、うつ病からの社会復帰支援活動(Future Dream Achievement)																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			会社において事故や災害などの発生における事業継続計画(BCP)を策定している。								9		11		13 13.1			16		
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			社長・CEOの後継者に関する考え方を、コーポレートガバナンス・コードの中で東京証券取引所に提出している。								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定